



IDA民間セクター投資枠

民間セクターの発展、成長、
そして雇用の創出を支援する



WORLD BANK GROUP

THE WORLD BANK
IBRD • IDA

IFC

International
Finance Corporation

MIGA

Multilateral Investment
Guarantee Agency

©International Finance Corporation 2019. All rights reserved.

The material in this work is copyrighted. Copying and/or transmitting portions or all of this work without permission may be a violation of applicable law. IFC encourages dissemination of its work and will normally grant permission to reproduce portions of the work promptly, and when the reproduction is for educational and non-commercial purposes, without a fee, subject to such attributions and notices as we may reasonably require.

IFC does not guarantee the accuracy, reliability or completeness of the content included in this work, or for the conclusions or judgments described herein, and accepts no responsibility or liability for any omissions or errors (including, without limitation, typographical errors and technical errors) in the content whatsoever or for reliance thereon. The findings, interpretations, and conclusions expressed in this volume do not necessarily reflect the views of the Executive Directors of The World Bank or the governments they represent.

The contents of this work are intended for general informational purposes only and are not intended to constitute legal, securities, or investment advice, an opinion regarding the appropriateness of any investment, or a solicitation of any type. IFC or its affiliates may have an investment in, provide other advice or services to, or otherwise have a financial interest in, certain of the companies and parties (including named herein.)

All other queries on rights and licenses, including subsidiary rights, should be addressed to IFC's Corporate Relations Department, 2121 Pennsylvania Avenue, N.W., Washington, D.C. 20433.

International Finance Corporation is an international organization established by Articles of Agreement among its member countries, and a member of the WBG. All names, logos and trademarks are the property of IFC and you may not use any of such materials for any purpose without the express written consent of IFC. Additionally, "International Finance Corporation" and "IFC" are registered trademarks of IFC and are protected under international law.

Cover image: Employees of CIPREL thermal power station in Abidjan, Cote d'Ivoire. Photo: Dominic Chavez / IFC

目次

民間セクターの発展、成長、そして雇用の創出を支援する	1
----------------------------	---

アフリカ

西アフリカ – ホーム・スイート・ホーム (夢のマイホーム)	3
サブサハラ・アフリカ – 資金不足を解消する	4
コート・ジボワール – 築くのは家そして夢	5

アジア・太平洋

ネパール – ネパールにもたらされる画期的な開発	7
ミャンマー – 小さな企業のための大きなファンド	8
キルギス – 初めての資金調達	9
カンボジア – カンボジア資本市場初の快挙	10

カリブ海

ハイチ – 新しい市場を拓く、ハイチで	11
---------------------	----

グローバル

私たちが保証しますから	13
-------------	----



Photo: Dominic Chavez / IFC

民間セクターの発展、成長、 そして雇用の創出を支援する

2017年に設立された国際開発協会 (International Development Association – “IDA”) の「民間セクター投資枠 (Private Sector Window)」は、25 億ドルを活用し、脆弱国をはじめとした後発開発途上国において、民間セクターの発展、成長、そして雇用の創出を支援しています。

IDA の譲許的資金を民間資金と組み合わせることにより、IDA の民間セクター投資枠は、より高い開発効果が期待されるプロジェクトに必要な投資を支援します。民間セクター投資枠設立の根底にある考えは、民間セクターこそが「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals – “SDGs”) の達成に重要な役割を果たすものであり、そのためには、投資の不確実性を減らして、民間による十分な規模の投資を支援することが不可欠だということです。

その導入以来、民間セクター投資枠は、小規模企業、再生可能エネルギー、インフラ、住宅開発、その他のセクターに向けられたファンドや債券などの商品に投資（または投資を承認）してきました。IDA の民間セクター投資枠の支援を求める投資案件数は増加の一途をたどっています。

開発を促進するためにリスクを削減する—これこそが民間セクター投資枠の核心です。高い開発成果をもたらす可能性があるものの、世界銀行グループの既存の投融資手段だけでは支援できなかったような民間セクターのプロジェクトについて、そのリスクとリターン・プロファイルを改善するために、以下の 4 つのファシリティが用意されました。

1. 「リスク緩和ファシリティ (Risk Mitigation Facility)」は、政府保証のつかない民間プロジェクトに対し保証を付与することにより、大規模なインフラ案件や IFC が援助する官民連携 (PPP) に民間投資を呼び込みます。
2. 「MIGA 保証 ファシリティ (MIGA Guarantee Facility)」は、MIGA の保証範囲を拡大するために、再保険に類似した一次損失分担とリスク参加を MIGA を通じて提供します。

3. 「現地通貨ファシリティ (Local Currency Facility)」は、資本市場が発達しておらず、市場ベースの解決策が見い出せない国のプロジェクトについて、IFC を通じて、現地通貨建ての長期投融資を提供します。

4. 「ブレンド・ファイナンス・ファシリティ (Blended Finance Facility)」は、民間セクター投資枠の投融資を、IFC の先駆的な投融資と組み合わせて、零細・中小企業 (SMEs)、農業ビジネス、保健、教育、住宅、インフラ、気候変動削減と適応等、開発効果が高い様々なセクターを支援します。

本冊子では、IDA の民間セクター投資枠が大きな効果をもたらしているプロジェクトを特集し、個々の開発課題の克服のため、同制度がどのように活用されているのかを紹介します。

無論、開発インパクトについて厳密な検証をするのは時期尚早ではありますが、以下で示すプロジェクトは、最終受益者である個々の人々に対する、予想される開発インパクトを示しています。彼らを、彼らのビジネスを成長させ、自分の家を持ち、電気へアクセスするという願いへと導いているのです。

なお、以下のプロジェクトはすべて IFC-IDA 合同委員会において承認されたものです。

— 開発を促進するためにリスクを削減する—これが民間セクター投資枠の核心です。



ホーム・スイート・ホーム (夢のマイホーム)

サブサハラ・アフリカでは、推定で人口の62%が簡素な作りの住居で暮らし、94%が住宅金融を利用できていません。

西アフリカ経済通貨連合 (UEMOA) 加盟国は、少なくとも350万戸の住宅不足に直面しています。さらにこの数は、同地域の人口が着実に増加していることから、一段と増加する可能性が高いと考えられます。

この既に難しい問題をさらに複雑にしているのが、非常に高い建設費です。アフリカでの建設費は、中国やインドの約3倍となっています。

この住宅不足に対し、IFCは、利用可能な住宅ローンを広く普及させて、家の購入・建築に必要な資金へのアクセスを改善するという取り組みを進めています。

この戦略の一環で、IFCは、近年設立された住宅ローン借換業者である Caisse Régionale de Refinancement Hypothécaire (CRRH) 社に、コーポレート・ガバナンスと融資基準の向上を支援すべく200万ドル相当の出資を行いました。

その後、IDA 民間セクター投資枠を利用して、IFCは、現地通貨建ての資金を900万ドル供与して、CRRHによる、12年物の債券の発行を支援しました。これにより、望ましい債券の価格とより長い償還期間の債券の発行が可能になりました。現在、この債券により調達された約5,000万ドル相当のXOF建て資金を、IDAからの1億3,000万ドルの融資と組み合わせることにより、低所得世帯の住宅融資の利用を支援しています。IDAはまた住宅政策の改革と制度構築のために、2,500万ドルのグラントを供与しました。

このプロジェクトは大きな成功を収めており、2019年1月に、IFCは債券

の第2弾である15年物の現地通貨債でCRRH-UEMOAプロジェクトを支援しました。これは、CRRHの債券の償還期間を、2020年までに漸進的に20年物に移行するための取り組みへの支援として行われました。

こうした取り組みの結果、CRRHが、現地通貨建ての長期資金を提供することで、銀行が住宅融資の返済期間を長く設定できるようになり、住宅の購入を希望する低所得者層・中所得者層が無理のない返済を行えるようになるなど、西アフリカの資本市場の構築を支えることになります。

住宅関連プロジェクトは、少なくとも住宅一軒につき5人分の直接的または間接的な仕事の機会が創出すると期待されます。ベナン、ブルキナ・ファソ、コート・ジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、及びトーゴから成るUEMOA圏の人口はまだ若く、増加しており、熟練労働者・非熟練労働者が仕事の機会を手にするようになるでしょう。

以上に加え、このプロジェクトは、世界銀行グループ内の連携を活かし、住宅金融の効用を示すとともに、地域資本市場の発展を促し、顧客のために結果を出すという点からも重要です。IFCは、バングラデシュ、ルワンダ、タンザニアでも、無理のない住宅融資を実現するため同様のプロジェクトを展開したいと考えています。これらの国では、住宅所有者が組むことができる住宅融資は最長でも3年というケースもあり、大半の人々にとって、マイホームは、手に届かない夢となっています。

— アフリカでの建設費は、中国やインドの3倍となっています。



資金不足を解消する

「資本にアクセスできない企業の成長は難しい」というのは、自明の経済の方程式です。

サブサハラ・アフリカの大半の国々で、零細・中小企業は莫大な資金調達ギャップを抱えています。これは、本地域内の多くのフロンティア国・脆弱国で特に顕著であり、必要な融資が仮に小規模であっても、貸手が消極的になる傾向があります。

融資を利用できないことは、零細・中小企業の成長を直接的に阻害するのみならず、その影響を経済全体に波及させるものであり、雇用機会の減少をもたらす、包括的な成長と繁栄をも阻みます。

こうした問題に対し、IFCと世界銀行は、中小企業支援のため、リスク資本を利用できるようにするとともに、現地のプライベート・エクイティ市場の構築を促進するなどの取組みを進めています。

IFCの「SMEベンチャー・プログラム」と、IDAの民間セクター投資枠は、それぞれ、The Investisseurs and Partenaires African Entrepreneurs II (IPAII) というファンドに対し、750万ドルを出資しています。このファンドは、サブサハラ・アフリカの西部のコート・ジボワールやインド洋のコモロ諸島など合計13カ国・35企業を支援します。

これらの企業は、マイクロ・ファイナンス機関を利用するには規模が大きすぎる一方、商業銀行の支援を受けるには規模が小さすぎ、実績年数が短すぎるという壁に直面しています。こうした企業は、アグリビジネス、輸送、建設といった様々なセクターに存在します。資金調達を可能にすることは、これら企業の成長を支え、その効率性と収益性を高め、結果、雇用創出と経済成長に貢献します。

— アフリカでの起業家の基盤を拡大します。

IPAIIの対象企業は、現地の下請け業者を活用するとともに、雇用を創出し女性の起業の促進を図るなどして起業家の基盤を拡大し、社会面・環境面で大きなインパクトをもたらすような企業です。

IFCの支援を受け、2回目のクロージングでは、ファンドは、目標額の8,000万〜9,000万ユーロに近い7,500万ユーロの投資資金を調達しました。同ファンドは、投資の80%を、ブルキナ・ファソ、カメルーン、コモロ、コート・ジボワール、コンゴ民主共和国、マダガスカル、マリ、セネガル、トーゴ、及びウガンダといった、エクイティ・ファイナンス・ギャップが大きい国に振り向けられています。

2019年5月現在、ファンドは、1,250万ユーロをスタートアップ企業などに出資しており、出資を受けた企業には、コート・ジボワール、ガーナ、カメルーン、そしてセネガルの医療関連施設や、ブルキナ・ファソで家畜飼料を販売しているアグリビジネス・ベンチャーなどがあります。

ファンド設立当初から参加しているIFCは、民間セクター投資枠を活用して、他の官民投資家や個人投資家に対して、投資に前向きとなるようなメッセージを送ることができました。



築くのは家そして夢

アフリカは、推定数百万戸に上る史上最悪の住宅不足に直面しています。質の揃った、手頃な価格の住宅が不足するという問題はアフリカに限った現象ではありませんが、アフリカ大陸は、長期住宅資金の不足に人口の急増が加わるという、世界で最も深刻な課題を抱えています。

たとえば、西アフリカ最大で最も開発が進んだ国であるコート・ジボワールでも、住宅不足は深刻で、推定60万戸が不足しており、その数は年10%増加している状況です。

「答えは簡単だ、住宅建築数を増やせばよいではないか」と思われるかもしれませんが、しかし、長期融資が利用できないことから、早急に必要で大規模建築による手頃な価格の住宅供給ができません。融資が利用できる場合でも、建設許可の取得に時間や費用がかかり、そのプロセスはしばしば困難なものとなっています。

IFCと世界銀行は、コート・ジボワールの住宅不足問題に対し、需要面と供給面、両方の問題に対処するという独自のアプローチを導入しました。

この両面の問題の解決を支援するため、IFCは、同国で手頃な価格の最大2,100戸の住宅建設及び販売を支える1億ドルのプログラムを立ち上げました。このプログラムのもと、IFCは、価格4万ドル未満の住宅を対象に、プログラムに参画する銀行がデベロッパーと住宅購入者の両者に対しツー・ステップ・ローンを行えるよう、当該銀行に投融資を行います。

またIFCは、世界銀行とも密接に連携し、同国での住宅改革の遂行を支えて、建設許可取得の遅延といった問題へ対処し、住宅セクターへの民間投資の促進を支援しています。

IDAの民間セクター投資枠は、こうした戦略の中核的役割を担っていま

す。IDAは、民間セクター投資枠の現地通貨ファシリティ（LCF）を通じて通貨スワップをIFCに提供し、IFCが、CFAフラン建て長期融資を現地の銀行に行い、銀行のクライアントである住宅購入者やデベロッパーに融資を行うことができるようにします。

このプログラムの第1フェーズに対し、LCFより合計4,500万ドルが既に拠出されており、近い将来、中所得者層が、このプログラムを通じ、現地通貨建て長期住宅ローンを利用できるようになります。現在、同国ではこうした住宅ローンの利用は極めて難しいですが、このプログラムにより、現地のデベロッパーによる手頃な価格の住宅の供給が増えるだろうと期待されています。

また、このプログラムは、コート・ジボワールにおけるグリーン・ビルディングの促進も支援しています。同国では、グリーン・ビルディングのための基準認証は存在しておらず、あったとしても始動したばかりです。同プログラムは、IFCのEDGE基準に則った「グリーンな」住宅の建設を対象としたデベロッパーへの融資を支援するため、「イギリス-IFCグリーン建築のための市場加速化プログラム（UK-IFC Market Accelerator for Green Construction program）」を活用し、インセンティブを提供しています。

こうした取組みの長期的目標は、コート・ジボワール、さらにはアフリカ全土で、日々何万という単位で人々が流入する都市において、手頃な価格の住宅市場を供給しかつ拡大させていくことにあります。

需要と供給、両面の問題に対処します。

— IDA19の「2030年に向けた10年：成長、人々、レジリエンス」という包括的なテーマにおいて、民間セクターが主導する投融資、成長及び経済的変革が不可欠です。





ネパールにもたらされる画期的な開発

ネパールのトリシュリ川上流1 (UT1) 水力発電プロジェクトは、多くの点で極めて画期的なものです。

まず、このプロジェクトは、ネパールへの最大の海外直接投融資のひとつです。また、これが完成すると、同国の国内の電力供給量は、2018年の水準から、30%も増加すると見込まれており、同国の増大する電力需要を満たすことが期待されています。

本来、ネパールは、豊富な水力資源に恵まれていることから、国内の電力需要を満たすとともに、本地域内の電力市場で重要な役割を担うことができるはずでした。しかし、同国のエネルギー・セクターは、大きな変革をもたらすようなプロジェクトに必要な、特に海外からの、大量の投融資を呼び込めずにいました。ネパールは、現在、産業や商業に必要な安定した電気供給のため電力と化石燃料双方を輸入に頼っていますが、これは、ネパールが競争力ある経済国家へと成長する上での障害となっています。

水力発電の開発が、世界銀行グループの同国における最優先課題となっているのには、まさにこうした背景があり、UT1プロジェクトは、当グループの大規模なエネルギー・セクター開発支援を支える中核的なプロジェクトです。また、同プロジェクトは、世界銀行グループによる「開発資金最大化のための取り組み」の見本例とも言えます。プロジェクト・レベルおよびセクター・レベルでの協働の取り組みから期待される大きなデモンストレーション効果は、同国が、UT1の契約構造や料金体系を再現したプロジェクトを再生産し、さらに多くの資本や専門知識を呼び込む上で不可欠です。

同プロジェクトは、カトマンズ北の216メガワット級の流れ込み式水力発電という主要なグリーンフィールド・プロジェクトの開発を支援

します。また、これにより、再生可能エネルギーの能力が高まり、化石燃料による発電への大幅な依存が回避されるなど、温室効果ガスの排出量の削減につながることも期待されています。

このプロジェクトは、「川上段階」への集中的な支援を通し、低所得国に不可欠なインフラの開発を行う、IFCの「市場を拓く」戦略を象徴するものといえます。現時点においてIDAの民間セクター投資枠の最大の利用者となっているのがこのプログラムです。同投資枠からの合計1億280万ドルの支援は、IFCの「ブレンド・ファイナンス・ファシリティ」と「MIGA保証ファシリティ」を利用したものです。

持続的に、複数年にわたり、複数の関係者が関与する、この取り組みにより、プロジェクト会社や政府は、国際的にバンカブルといえる一連のプロジェクトに合意でき、さらに、最終的に、環境面で健全かつ資金面で持続可能な、再現可能なプロジェクトへとつながりました。同プロジェクトの開発期間は7年を超え、その間、2015年にはマグニチュード7.9の巨大地震によりプロジェクト現場や近隣の国々が崩壊しました。民間セクター投資枠の活用は、この間にかかった膨大なコストの支払いのための資金手当てを支えるなど、プロジェクトの実現に不可欠な存在となっています。

ネパールは現在、確実に安定的な電気を供給するため電力と化石燃料双方を輸入しています。



小さな企業のための大きなファンド

何十年にも及ぶ軍政から脱却したミャンマーは、成長、雇用、そして安定性の向上という観点から、民間企業の役割に熱い視線を注いでいます。

しかし、投資家は依然として慎重で、同国の小規模企業は、インドネシア、タイ、中国、マレーシアなどの近隣国の企業が大きく成長するなか、成長に必要な資金の確保に苦慮しています。

Anthem Asiaのミャンマー SME ファンドは、資金調達ギャップの解消に苦心するミャンマーの零細・中小企業への支援を目標としており、金融、教育、アグリビジネスといった急成長を遂げているセクターの企業に対し、25万ドル～200万ドルの事業拡大のための投資を実行する予定です。

2012年8月にミャンマーへの支援業務を再開したIFCは、SMEベンチャー・プログラムを通じ自己勘定から750万ドルを同ファンドに出資し、同時に、IDAの民間セクター投資枠も同じく750万ドルを出資しました。

2018年8月までに、IFCとIDAの初期の投資もその呼び水として、Anthem Asiaのファンドは3,450万ドルもの資金拠出を確保することができました。

ミャンマーでは既に複数のプライベート・エクイティ・ファンドが事業を展開していますが、Anthem Asiaは、零細・中小企業の中でも小規模かつ設立間もない企業にターゲットを絞っている点でユニークであり、Anthem Asiaは、こうした企業に対し、より積極的に経営や助言の支援を行っています。

ミャンマーは、成長、雇用、そして安定性の向上という観点から民間セクターの役割に熱い視線を注いでいます。

同ファンドは、10～15社を支援し、同国における零細・中小企業を対象としたプライベート・エクイティ投資の可能性を示すとともに、他の投資家が認識するリスクの削減に貢献しようとしています。女性が所有または経営する企業も同ファンドが最優先に取り組んでいるものです。

2017年、ミャンマーの登録企業数は12万7,000社でそのうち約99%が零細・中小企業です。これは、同国の経済でいかに零細・中小企業が重要であるかを明確に示しています。



初めての資金調達

起伏が激しく、陸地に固く閉ざされた今日のキルギス共和国も、かつては古代シルクロードなど中央アジアの重要な交易路が交わる商業の中心地でした。

しかし現在では、不安定性への対応に追われ、投資の誘致に苦勞する状況にあります。経済は海外送金に大きく依存しており、小規模企業は資金不足に悩まされています。

こうした厳しい状況のなか、IFC は、キルギス共和国を対象とした初の機関投資家向けのプライベート・エクイティ・ファンドを支援しています。この画期的なファンドは、資金を小規模企業に届け、その成長を支えるだけでなく、キルギス共和国のプライベート・エクイティ市場を発展させ、そこへ参入を考えている潜在的な投資家に対しても前向きなメッセージを発信するのです。

IFC は、Highland Capital のファンドに、「SME ベンチャー・プログラム」を通して自己勘定からの 400 万ドルを、IDA の民間セクター投資枠からの 400 万ドルとブレンドして、合計 800 万ドルを出資しました。800 万ドルは第 1 期の調達資金目標額 1,500 万ドルの半分以上に相当します。さらに同ファンドは、2019 年 8 月までに 3,000 万ドルを調達することを全体の目標としています。

IFC の資金拠出を受け、Highland のファンドはエクイティ・ファイナンスと準エクイティ・ファイナンスにより、最大 15 社の零細・中小企業にリスク資本を提供できるようになります。同時に、これら企業の強力なマネジメント・システムの構築とコーポレート・ガバナンス慣行の確立を支えます。同ファンドは、およそ 80 万ドル～500 万ドルの投資を行い、サービス、医療、教育、メディアをはじめとするセクターの企業を支援します。

この Highland のファンドを「革新的」と呼ぶには時期尚早かもしれませんが、しかし、人口わずか 600 万人のキルギス共和国にとって、世界銀行グループによる信頼とそこからの支援を得ることは、この国が、投資そして成長に向けて飛び立つ準備が整っていることを示すことになります。

キルギスの零細・中小企業投資向けの、初めてのプライベート・エクイティ・ファンドとして、Highland は、想定されるリスクに加え、ファンド運用の実現性も不確実であったことから、第 1 期で目標額を達成する可能性は低いとされていたのです。

しかし、出資に加え、助言サービスも行う IFC の SME ベンチャー・プログラムを通じ、IFC は Highland のファンドマネージャーを対象に、目標ポートフォリオを構築する際に、メザニン融資、準エクイティ、そしてエクイティといった商品を組み合わせることについても研修を行ったのです。

キルギス共和国の小規模企業は、資金不足に悩まされています。



カンボジア資本市場初の快挙

2018年は、カンボジアの金融市場にとり、節目の年となりました。2019年も同じく記念すべき年となるでしょう。

カンボジアの小規模企業にとって成長に必要な資金を確保することは大変なことです。こうしたことから、2018年11月、IFCとIDAは、同国初となる債券の発行を支援し、小規模企業のための画期的な資金調達のためのソリューションの提供に乗り出しました。

マイクロ・ファイナンス機関である、ハッタ・カクセカー（HKL）が発行するリエル建ての債券を、IFCが1,980万ドル相当購入し、国内の社債市場を創り出し、この資金をもとに、HKLは、現地通貨建て融資を小規模企業や農家さらには女性起業家などまで拡大しました。なお、HKLの株式はタイを拠点とするアユタヤ銀行が100%所有していますが、アユタヤ銀行自身も日本の金融機関である三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）が株式の76.88%を保有する子会社です。

IDAの民間セクター投資枠を活用して米ドル・ヘッジに行い、IFCは、現地通貨建て債券へ出資し、これにより、HKLは、資金的に無理のないレートで資金調達ができました。IFCは、民間セクター投資枠の「現地通貨ファシリティ」により、現地通貨建ての中期資金を現地市場のレートでHKLに提供することができ、これにより、HKLは農村地域の借手に適切な融資を提供できるようになったわけです。

同債券は、3年満期・発行額は最大3,000万ドルです。

それから、わずか数カ月後の2019年の4月、IFCは、当初の債券購入額のうち1,200万ドル分について、同国初のオフショアのリエル連動型債券を発行し、リファイナンスに成功しました。これにより、

IDA民間セクター投資枠の1,200万ドル相当分がリリースされ、他のプロジェクトに利用できるようになりました。

このオフショア債は、リエル建ての金融商品への需要があることを証明する結果ともなり、カンボジアの依然として未熟な資本市場の強化と深化を後押しすることになりました。

これは、カンボジア政府に、2021～2022年、初の国債を起債する計画がある中で、非常に幸先の良い変化と言えるでしょう。

そして、この国債発行の準備のため、世界銀行とカンボジアの経済財政省は、国内の国債市場育成のための枠組みの構築に取り組んでいます。

債券市場は、貯蓄を活用し金融政策を強化するとともに、マクロ経済の安定性に寄与します。IFCがカンボジアの債券市場を支援するのも、そのためです。ドル化が進むカンボジアにとって、現地通貨建ての長期資金の調達はとりわけ重要です。

カンボジアの市場は、同国初の債券の発行を歓迎しました。まだまだ改革は進んでいきます。

カンボジアでは、成人人口の22%しか正規の銀行サービスを利用できていません。



新しい市場を拓く、ハイチで

ハイチは世界で最も貧しい国のひとつです。2010年の大地震により経済が完全に麻痺し、その後の暴風雨、不安定な政治情勢、そして経済の停滞が、同国の復興に向けた取り組みを大きく阻害しています。

ハイチのような国で民間セクターの開発を促進するには、政府、開発パートナー、財団や市民社会との革新的なパートナーシップが必要です。

ハイチでは、小規模企業が、同国の雇用の80%を創出しており、こうした企業の成長を支え、彼らが経済に貢献できるよう包括的な支援が不可欠です。

伝統的な銀行サービスの利用は、同国市場の上位層にいる大企業に限られていることが多く、零細、中小企業の約半数が、金融機関が対応できない資金ニーズを抱えています。この資金調達ギャップは推定で25億ドルに上ります。

こうした状況に対し、世界銀行グループはハイチの中央銀行及び経済財政省と連携し、必要な法的枠組みと財政枠組みを構築し、同国初のリース会社である Ayiti Leasing の誕生へと途を拓きました。

ボル・トー・プランに拠点を置く同社は、零細・中小企業に対し、業務に必要な機械、車両、その他高額な設備、例えば、トラクターやコンクリート・ミキサー車から、発電機や医療機器といった機械までを利用できるよう支援します。ハイチの民間セクターの成長を支えるには、画期的なパートナーシップが必要なのです。

特に従来の融資を受けるために必要な信用履歴や担保を持たない中小企業にとり、このような機材のリースは、従来の融資に代わる手段

となっています。Ayiti Leasing は機材を自ら購入し、定期的な支払いを条件に、一定期間、これを企業に貸し出します。契約終了時には、企業は、当該機材を買い取ることもできます。

IFC は、Ayiti Leasing の設立支援に際し、国際的なベスト・プラクティスに沿った、技術的専門的知識を提供するとともに、その商品の開発や手順の確立、商業ベースでの事業展開のための能力構築を支援しました。なお、IFC の技術支援は、米国国際開発庁 (USAID) の資金拠出に支えられました。

こうした、いわば川上段階の支援に続き、2019年に、IFC は、融資パッケージを承認しました。この1,100万ドルのパッケージを構成したのは、IFC の550万ドルの投融資と、IDA の民間セクター投資枠からの550万ドルでした。IFC 投融資には、社会的インパクト投資を行う Oikocredit から動員した150万ドルも含まれます。

この新たな投融資により、同社のポートフォリオは8倍まで拡大し、2022年までに650件を超えるファイナンス・リースを提供する予定です。

リースは、従来の資金調達を代替する有効な手段です。



Photo: A'Melody Lee / World Bank

私たちが保証しますから

途上国の市場や脆弱国の小規模企業は、実に多くの課題を抱えています。往々にして、融資へのアクセスの欠如が、企業の成長と成功の最大の障害となっています。

こうした困難な市場環境においては、貸手からみて、融資対象として中小企業（SMEs）は、その規模に加え、企業としての実績が限定的かつ不確定で、「リスクが高すぎる」と判断され、退けられます。結果として、零細・中小企業は融資を利用することができません。

脆弱な市場の大半において、小規模企業は経済成長と雇用創出のエンジンであることから、零細・中小企業への融資を拡大するため、IFCは「少額融資保証プログラム（Small Loan Guarantee Program：SLGP）」を設立しました。この革新的な制度により、零細・中小企業が資金調達をできない市場において、IFCがまとめて金融機関に対し「リスク共有ファシリティ（RSFs）」を供与し、リスクをプールすることにより緩和する仕組みを提供しています。

フロンティア市場において、融資は、非正規取引の横行、厳しい担保条件、銀行のリスク回避傾向などにより、抑制されています。SLGPは、こうした市場において、現地通貨建ての零細・中小企業向けの融資を支援します。IFCによるリスク緩和措置により、金融機関が、零細企業、特に女性が運営する零細・中小企業やアグリビジネスなどとビジネスをし易くなるものと期待されます。このSLGPプログラムは、金融機関のリスク・テイクと零細・中小企業への資金提供の能力向上をねらったもので、零細・中小企業の資金へのアクセスのための環境の整備に向けた、世界銀行グループのより広範な取組みと連携して行われます。

2018年4月、IFCは、RSFsへの最大1億6,600万ドルの拠出について承認を受けました。これは、IDAの民間セクター投資枠の5,000万ドルのファースト・ロス損失保証をもとに、適格国の零細・中小企業に対する、最大3億3,300万ドルまでの融資を実現するものです。2019年5月、当初予測を上回る、顧客からの需要を受け、IFCは、SLGPへの拠出を4億ドルまで拡充しました。IDAの民間セクター投資枠が最大1億2,000万ドルのファースト・ロス損失保証を提供します。これにより最大で8億ドルの零細・中小企業融資が可能になると考えられます。

SLGPのRSFの下、IFCが、現地の金融機関と信用リスクの50%ずつを共有することで、金融機関は、リスクを取りやすくなり、零細・中小企業の金融ニーズを満たすことが期待されます。また、IFCは、金融機関に対し業務面・技術面での助言も行い、金融機関がターゲット層に対する融資を拡張することも支援します。IDA民間セクター投資枠によるファースト・ロス損失保証により、IFCは、紛争国を含む困難な市場で活動をしながら十分な金融サービスを受けることができないような、零

細・中小企業を支援することができるようになりました。

現在 SLGP の下で 3 件の RSFs が実行されており、4 件目も承認されました。

- 西アフリカ諸国（ベナン、ブルキナ・ファソ、コート・ジボワール、ギニア、マリ、ニジェール、セネガル及びトーゴ）の8つの銀行（アフリカ最大の銀行のひとつである Atlantic Business International の子会社）。IFC は、零細・中小企業の融資の利用が限定的な同地域での零細・中小企業支援のため、最大で 4,600 万ドルをコミットしました。さらに、零細企業や気候変動対応型のビジネスを進める零細企業への融資を促すためのインセンティブも伴います。
- IFC は、コート・ジボワールの Société Ivoirienne de Banque Côte d'Ivoire に対する最大 1,900 万ドル相当の最初のトランシェを承認しました。同国は、西アフリカの経済大国のひとつですが、近年、紛争など不安定性を抱えていることから困難な状況にあります。このファシリティは、同国の企業の支援を目的としています。
- ハイチでは、IFC は、Sogesol との 500 万ドルの RSF のうち 250 万ドルのトランシェを承認しました。Sogesol は、同国の代表的なマイクロファイナンス機関で、ハイチで第2位の規模を誇る商業銀行である Sogebank の子会社です。これは、Sogesol の小規模企業やアグリ・ビジネス企業を中心とした零細・中小企業向け融資のポートフォリオ拡大を支えると期待されており、2023 年までに零細・中小企業向け融資 1,688 件と零細・中小企業向け融資ポートフォリオ残高 4,600 万ドルを実現することを目標としています。
- カンボジアでは、同国第10位に位置する商業銀行 PPCBank に対し RSF を活用します。このファシリティの下で IFC と PPCBank は、適格と判断された零細・中小企業向け融資ポートフォリオ（最大 3,000 万ドル）のリスクをそれぞれ 50% カバーします。今後5年間で PPCBank は、女性が経営する企業を含めた零細企業と中小企業に対し 5 億 2,000 万ドル相当、約 5,500 件の融資の提供を目指します。

融資へのアクセスの欠如が、企業の成長の最大の障害となっています。



IFCについて

世界銀行グループの一員である国際金融公社 (IFC) は、途上国の民間セクターに特化した世界最大の国際開発金融機関です。IFCが持つ資金力や専門知識を活かし、世界中に展開する2,000以上の民間企業との協働を通じて、世界で最も困難を抱える地域において市場と機会創出のための支援を行っています。途上国の貧困解消と繁栄の共有増進を図るべく、民間セクターの持てる力を活用し、2018年度は、途上国に約230億ドルの長期融資資金を提供しました。詳細についてはウェブサイト (www.ifc.org) をご覧ください。

IFC

2121 Pennsylvania Avenue, N.W.

Washington, D.C. 20433 U.S.A.

www.ifc.org



WORLD BANK GROUP

THE WORLD BANK
IBRD • IDA

IFC | International
Finance Corporation

MIGA | Multilateral Investment
Guarantee Agency